

収支報告書記載例
【国会議員関係政治団体以外の政治団体用】

書き間違い、記載漏れに注意してください。

(その1)

左側は提出日現在の状況で記載してください。

収 支 報 告 書 (令 和 7 年 分)

右側は12月31日現在の状況で記載してください。

(ふりがな)

1 政治団体の名称

まるまるせいじけんきゅうかい

〇〇政治研究会

政治団体の名称には、
ふりがなを記載してください。

2 主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

3 代表者の氏名

甲 野 太 郎

4 会計責任者の氏名

乙 野 二 郎

政治団体の区分

- ☐ 政 党
☐ 政 党 の 支 部
☐ 政 治 資 金 団 体
☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
(年 月 日 開催 分)
☒ そ の 他 の 政 治 団 体
☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

該当箇所にチェックを入れてください。

活動区域の区分

- ☐ 2 以上の都道府県の区域等
☒ 兵 庫 県 内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 有 (下の欄にも記入)
☐ 無 (下の欄は空欄)

公 職 の 種 類

(現職・候補者の別)

兵庫県議会議員 (現・候)

資金管理団体

の届出をした

者 の 氏 名 甲 野 太 郎

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第3号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により
国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者
の 氏 名

公 職 の 種 類
(現職・候補者の別)

(現・候)

届出事項と内容が異なる場合は、あわせて
「届出事項の異動届」の提出が必要です。

(受付印)

事務担当者の氏名

(収支報告書の内容についての問い合わせ先)

丙 野 三 郎

(電話)

078-341-〇×〇×

資金管理団体の指定の期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(年の途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 7 年 5 月 1 日から

令和 7 年 1 2 月 3 1 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(年の途中で該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入)

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

整理番号

全国・県内

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

(注) 報告書作成にあたっては「収支報告書記載例」を参照してください。

1

後日、報告書の内容について問い合わせをさせていただくことがありますので、内容が分かる方の日中連絡が取れる電話番号を記入してください。

12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載してください。
1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体に指定されていた場合には記載は不要です。

【様式その 2】（必ず提出が必要）

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	・収入総額＝前年からの繰越額＋本年の収入額 ・翌年への繰越額＝収入総額－支出総額 となります。	十億	百万	千	円	
(前 年 か ら の 繰 越 額)			2	5	5	7
(本 年 の 収 入 額)			2	5	3	2
支 出 総 額	支出総額は(その 13)合計額と合致します。		1	3	8	6
翌 年 へ の 繰 越 額			1	1	7	0

前年からの繰越額は、昨年分の収支報告書で確認してください。

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	・員数は、党費又は会費を納入した実人数を記載します。 ・法人その他の団体が負担する党費又は会費は、(2)寄附の欄に記載します。	十億	百万	千	円	
員 数			1	5	0	0

(注) 「員数」は党費又は会費を納入した実人数を記載してください。

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円	(その7) に内訳を記載
(イ) (うち特定寄附)		(ア)～(ウ)に該当がある場合、それぞれ様式(その7)が必要です。
(イ) 法人その他の団体からの寄附	1 0 0 0 0 0 0 0	
(ウ) 政治団体からの寄附	4 5 0 0 0 0 0 0	(その7) に内訳を記載
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	7 5 2 0 0 0 0 0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		(該当がある場合、様式(その8)が必要です。
イ 政党匿名寄附		(該当がある場合、様式(その9)が必要です。
合 計 (ア + イ)	7 5 2 0 0 0 0 0	

【様式その 3】（該当する収入がある場合に提出）

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入													
事業の種類		金額										備考	
甲機関紙発行事業				十		百		千				円	
					2	3	0	0	0	0	0	0	
〇〇政治資金パーティー開催事業					1	0	7	0	0	0	0	0	〇. 10. 20 姫路市〇〇町〇丁目〇番地 ××ホール
事業ごと(政治資金パーティーについてはパーティーごと)に、年間の収入金額を記載してください。													
各事業に係る支出は、様式(その 13)(その 15)の「機関紙誌の発行その他の事業費」(ア)～(エ)に分類して記載します。													
この頁の小計					1	3	0	0	0	0	0	0	
合 計					1	3	0	0	0	0	0	0	

・事業ごと(政治資金パーティーについてはパーティーごと)に、年間の収入金額を記載してください。
・各事業に係る支出は、様式(その 13)(その 15)の「機関紙誌の発行その他の事業費」(ア)～(エ)に分類して記載します。

・政治資金パーティーの場合は、「備考」欄に、開催年月日、開催場所(会場の所在地及び施設名)を記載してください。
・政治資金パーティーの対価に係る収入の合計が 1,000 万円以上であるもの(特定パーティー)は、別に様式(その 10)が必要です。
・一の政治資金パーティーの対価に係る収入として、同一の者から 20 万円を超えて支払いを受けた場合は、別に様式(その 11)が必要です。

【様式その 4】（該当する収入がある場合に提出）

(その4)

(4) 借 入 金																			
借 入 先	金 額								年 月 日	備 考									
甲 野 二 郎			十億		百万	1	5	0	千	0	0	円	0	〇	4	1			
・12 月 31 日現在で、借入先ごとの残高が 100 万円を超える借入金がある場合、様式(その 17)にチェックを入れた上で、様式(その 18)に内訳を記載してください。 ・借入金を返済した場合は、政治活動費の「その他の経費」として分類し、様式(その 13)に金額を計上のうえ、様式(その 15)に借入金返済と記載します。																			
この 頁 の 小 計																			
合 計																			

(注) ・借入日ごとに記載してください。

【様式その 5】（該当する収入がある場合に提出）

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入																			
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額								年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考								
〇〇政治研究会神戸北支部			十億		百万	1	0	0	千	0	0	円	0	〇	4	30	神戸市北区〇〇町〇丁目〇番地		
・寄附と二重計上しないよう注意してください。 ・同一の本部又は支部からの交付金は、名寄せをして、年月日順に記載してください。 ・本部又は支部から受けた寄附金にかかる収入(支部がその他支部から受けた収入含む)のみ計上してください。本部又は支部を持たない単独の政治団体が記入することはありません。(自団体の本部又は支部から供与される交付金は政治団体からの寄附ではありませんので、(その7)には計上しないでください。)																			
この 頁 の 小 計																			
合 計																			

【様式その 6】（該当する収入がある場合に提出）

(その6)

(6) そ の 他 の 収 入																			
摘 要	金 額								年 月 日	備 考									
貸付金返済			十億		百万	8	0	0	千	0	0	円	0	〇	9	16			
具体的に記載してください。																			
この 頁 の 小 計																			
1 件 10 万 円 未 満 の も の																			
合 計																			

1 件 10 万円未満のものは、一括して計上してください。

【様式その 7】（該当する収入がある場合に提出）

（その 7）

区分（個人、法人・その他の団体、政治団体）ごとに別頁とします。

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分		1. 個人		2. 法人・その他の団体		3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額	年 月 日	住所 (団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、 代表者の氏名)	備考				
甲 野 太 郎	100,000	〇 1 20	神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地	県 議 会 議 員					
(特) 甲 野 太 郎	100,000	〇 4 6	"	"					
甲 野 二 郎	50,000	〇 7 8	神戸市△△区△△町△丁目△番地	会 社 員					
乙 野 三 郎	30,000	〇 2 3	明石市××町××丁目×番地	農 業					
乙 野 四 郎	50,000	〇 3 8	洲本市〇〇町〇丁目〇番地	無 職					
"	30,000	〇 5 15	"	"					
"	40,000	〇 11 20	"	"					
丙 野 五 郎	250,000	〇 7 7	神戸市□□区□□町□丁目□番地	会 社 員					
年間合計額が5万円以下の寄附については明細を記載する必要はありませんが、課税上の優遇措置を受ける場合（個人からの寄附で、政党又は課税上の優遇措置の適用があるその他の政治団体への寄附に限る。）には、記載が必要です。									
・同一の者からの寄附で明細を記載する場合は、寄附をした者ごとに名寄せをして、年月日順に記載してください。 ・特定寄附（資金管理団体の届出をした公職の候補者が、政党から受けた寄附を資金管理団体に取り扱わせるため、当該資金管理団体に寄附するもの。）がある場合、氏名の前に(特)と記載し、他の寄附と区別してください。 なお、特定寄附は様式(その 2)の「うち特定寄附」の額と一致します。									
この頁の小計		200,000							

その他の寄附	20,000
合 計	220,000

様式(その 2)の個人からの寄附額と一致します。

- ・公職選挙法第 199 条の 5 第 3 項により、公職の候補者等は一定期間、自らの後援団体（資金管理団体を除く。）に対し、寄附をすることができません。
- ・個人が 1 年間にすることができる政治活動に関する寄附の限度額（総枠）は、
 - ① 政党に対する寄附：2,000 万円
 - ② 政党以外のその他の政治団体に対する寄附：1,000 万円 となっています。
- ・個人から同一の政治団体（政党以外のその他の政治団体）に対しては、年間 150 万円を超えて寄附をすることはできません（個別制限）。
- ・ただし、個人のする寄附で、次の場合は、個別制限の適用はありません。
 - ① 資金管理団体の届出をした公職の候補者が、当該資金管理団体に対してする寄附（特定寄附及び自己資金による寄附）
 - ② 遺贈によってする寄附

（その 7）

上場・外資 50%超会社からの寄附については、備考欄に「上場・外資 50%超」と記載します。

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分		1. 個人		2. 法人・その他の団体		3. 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額	年 月 日	住所 (団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、 代表者の氏名)	備考				
〇 〇 商事株式会社	50,000	〇 3 3	神戸市〇〇区〇〇通〇丁目〇番地	〇 田 × 男	上場・外資 50%超				
東 京 大 阪 商 店	30,000	〇 4 9	東京都××区××町××番地	東 京 太 郎					
△ △ 工業労働組合	50,000	〇 8 12	尼崎市△△町△丁目△番地	△ 山 △ 子					
× × 国際交流協会	100,000	〇 12 10	大阪市〇〇区〇丁目〇番地	大 阪 一 郎					
法人、その他の団体については、政党及び政治資金団体に対してのみ寄附することができます。									
職業（団体にあっては、代表者の氏名）欄の記載もれに注意してください。									
この頁の小計		950,000							
その他の寄附		50,000							
合 計		1,000,000							

様式(その 2)の法人・その他の団体からの寄附額と一致します。

(7) 寄 附 の 内 訳

寄 附 者 の 氏 名 (団体にあっては、その名称)	金 額							寄附者の区分		1. 個人 2. 法人・その他の団体		3. 政治団体	備考
	十億	百万	千	百	十	千	百	年 月 日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)			
甲野太郎政経調査会			2	0	0	0	0	0	〇 4 14	〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	兵 庫 太 郎		
乙野三郎後援会			2	0	0	0	0	0	〇 9 30	△△市△△町△丁目△番地	神 戸 花 子	←	
新しい××市をつくる会			2	3	0	0	0	0	〇 11 15	××市××町×丁目×番地	丙 野 太 郎		
・政党及び政治団体の名称は、届出されているとおりに記載してください。 ・政党及び政治資金団体以外の政治団体間の寄附については、同一の団体からの寄附の合計金額は、年間 5,000 万円を超えることはできません。 ・自団体の本部又は支部から供与された交付金は計上しないでください。													
この 頁 の 小 計			4	5	0	0	0	0			職業 (団体にあっては、代表者の氏名) 欄の記載もれに注意してください。		
そ の 他 の 寄 附													
合 計			4	5	0	0	0	0			← 様式(その2)の政治団体からの寄附額と一致します。		

【様式その 10】（該当する収入がある場合に提出）

(10)	機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳															
特定パーティーの名称		対 価 に 係 る 収 入 の 金 額								対価の支払をした者の数	開催年月日	開 催 場 所	備 考			
		十 百 千 円														
〇〇政治資金パーティ―			1	0	7	0	0	0	0	269	○ 10 20	姫路市○○町○丁目○番地 × × ホール				
・特定パーティー（政治資金パーティ―のうち、収入の金額が1,000万円以上であるもの。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティ―について記載してください。 ・報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において收受されたものがある場合においては、前年以前において收受されたものに係る収入の金額、対価の支払をした者の数を「備考」欄に記載してください。																
こ の 頁 の 小 計			1	0	7	0	0	0	0							
合 計			1	0	7	0	0	0	0							

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称				〇〇政治資金パーティー													
										対価の支払をした者の区分				1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体													
対価の支払をした者の氏名 (団体にあっては、その名称)		金 額								年 月 日		住所 (団体にあっては、 主たる事務所の所在地)		職業 (団体にあって は、代表者の氏名)		備考											
A 株 式 会 社						十			百	1	2	0	0	0	0	0	0	〇	6	10	神戸市中央区〇〇町〇〇番地		A 野 太 郎				
B 有 限 会 社										1	1	0	0	0	0	0	0	〇	7	1	姫路市△△町△△番地		B 野 次 郎				
・同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が 20 万円を超えるものについて記載してください。 ・政治資金パーティーごとに、対価の支払をした者の区分ごとに、それぞれ別頁としてください。																											
こ の 頁 の 小 計										2	3	0	0	0	0	0	0										
合 計										2	3	0	0	0	0	0	0										

【様式その 13】（必ず提出が必要）

（その 13）
3 支出項目別金額の内訳

・資金管理団体で、人件費以外の経常経費について支出がある場合、様式(その 14)に内訳をそれぞれ記載してください。
・1 件 5 万円以上の支出については、領収書の写し等の添付が必要です。

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額										備 考	
		十	百	千	円								
1 経 常 経 費	(1) 人 件 費			3	5	1	0	0	0			(本部・支部間の交付金)	
	(2) 光 熱 水 費			4	0	0	0	0	0			(本部・支部間の交付金)	
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			3	4	9	0	0	0			(本部・支部間の交付金)	
	(4) 事 務 所 費			1	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	小 計 (A)			2	1	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費			1	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	(2) 選 挙 関 係 費								0			(本部・支部間の交付金)	
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 (ア + イ + ウ + エ)			9	5	6	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	ア 機関紙誌の発行事業費			8	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	イ 宣 伝 事 業 費			6	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費			8	1	6	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	エ そ の 他 の 事 業 費								0			(本部・支部間の交付金)	
	(4) 調 査 研 究 費			1	0	6	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)	
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金			1	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金 100,000)	
(6) そ の 他 の 経 費			1	0	0	0	0	0	0		(本部・支部間の交付金)		
小 計 (B)				1	1	7	6	6	0	0	0	(本部・支部間の交付金 100,000)	
合 計 (A) + (B)				1	3	8	6	6	0	0	0	(本部・支部間の交付金 100,000)	

様式(その 2)の支出総額と一致します。

・各項目について、様式(その 15)にそれぞれの内訳を記載してください。
・1 件 5 万円以上の支出については、領収書の写し等の添付が必要です。

・当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。
・また、様式(その 16)に内訳を記載してください。

[参考: 支出項目の分類基準]

(1) 経常経費

- ア 人件費 政治団体の職員(機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。)に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類のことをいいます。
- イ 光熱水費 電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等のことをいいます。
- ウ 備品・消耗品費 机、椅子、ロッカー、複写機、自動車(事務所に限る。)等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費のことをいいます。
- エ 事務所費 事務所の借料損料(地代、家賃)、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるもののことをいいます。

(2) 政治活動費

- ア 組織活動費 当該政治団体の組織活動に要する経費(選挙に関するものを除く。)で、例えば、大会費、行事費、組織対策費、渉外費、交際費の類のことをいいます。
- イ 選挙関係費 選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類のことをいいます。
- ウ 機関紙誌の発行その他の事業費
- (ア) 機関紙誌の発行事業費 機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費のことをいいます。
- (イ) 宣伝事業費 機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費(選挙に関するものを除く。)で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類のことをいいます。
- (ウ) 政治資金パーティー開催事業費 政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば会場借上費、記念品代、講演諸経費の類のことをいいます。
- (エ) その他の事業費 上記の(ア)、(イ)及び(ウ)以外の諸事業に要する経費をいいます。
- エ 調査研究費 政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類のことをいいます。
- オ 寄附・交付金 政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類のことをいいます。
- カ その他の経費 その他上記以外の政治活動に要する経費のことをいいます。

【様式その 14】(資金管理団体で該当する支出がある場合(一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた団体については、当該指定期間中に該当する支出がある場合)に提出。したがって、政党や、資金管理団体以外の政治団体は提出しません。)

(その14)

項目別に別頁としてください。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳										項目別区分		(2) 光熱水費	(3) 備品・消耗品費	(4) 事務所費
支出の目的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体 にあつては、事務所の所在地)	備考	
水道使用料(1,2月)					5	0	0	0	0	〇 2 25	〇×市水道局	〇×市△△町×番地		
水道使用料(3,4月)					5	0	0	0	0	〇 4 25	〃	〃		
水道使用料(5,6月)					5	0	0	0	0	〇 6 25	〃	〃		
水道使用料(7,8月)					5	0	0	0	0	〇 8 25	〃	〃		
水道使用料(9,10月)					5	0	0	0	0	〇 10 25	〃	〃		
水道使用料(11,12月)					5	0	0	0	0	〇 12 25	〃	〃		
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。														
この頁の小計					3	0	0	0	0					
その他の支出					1	0	0	0	0					
合 計					4	0	0	0	0					

1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。

(その14)

項目別に別頁としてください。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳										項目別区分		(2)光熱水費 (3)備品・消耗品費 (4)事務所費		
支出の目的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体 にあっては、事務所の所在地）	備考	
事務所用机購入費		十億		百万		千	0	0	0	円	〇 4 10	〇 × 家 具 ㈱	神戸市〇区△町×番地	
コピー用紙購入費						5	0	0	0	0	〇 5 1	△ △ 文 房 具 店	明石市〇町△番地	
パソコン購入費						2	0	0	0	0	〇 7 20	× × 電 気 店 ㈱	西宮市×町〇番地	
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。														
この頁の小計														
3 2 0 0 0 0 0														
その他の支出														
2 9 0 0 0 0														
← 1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。														
合 計														
3 4 9 0 0 0 0														

(その14)

項目別に別頁としてください。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳										項目別区分		(2)光熱水費 (3)備品・消耗品費 (4)事務所費		
支出の目的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体 にあっては、事務所の所在地）	備考	
事務所賃借料(3月)		十億		百万		千	7	0	0	円	〇 3 25	〇 × 不動産	神戸市〇×区〇町×番地	
事務所賃借料(4月)						7	0	0	0	0	〇 4 25	〃	〃	
事務所賃借料(5月)						7	0	0	0	0	〇 5 25	〃	〃	
事務所賃借料(6月)						7	0	0	0	0	〇 6 25	〃	〃	
事務所賃借料(7月)						7	0	0	0	0	〇 7 25	〃	〃	
事務所賃借料(8月)						7	0	0	0	0	〇 8 25	〃	〃	
事務所賃借料(9月)						7	0	0	0	0	〇 9 25	〃	〃	
事務所賃借料(10月)						7	0	0	0	0	〇 10 25	〃	〃	
事務所賃借料(11月)						7	0	0	0	0	〇 11 25	〃	〃	
事務所賃借料(12月)						7	0	0	0	0	〇 12 25	〃	〃	
火災保険料						1	0	0	0	0	〇 4 1	〃	〃	
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。														
この頁の小計														
8 0 0 0 0 0 0														
その他の支出														
2 0 0 0 0 0 0														
← 1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。														
合 計														
1 0 0 0 0 0 0 0														

【様式その 15】（該当する支出がある場合に提出）

(その15)

・左の区分を小分類した費目を記載してください
・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分		(1)組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費			(組織対策費)	
支出の目的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体 にあっては、事務所の所在地）	備考			
パンフレット印刷代		十億		百万		千	9	2	0	円	〇 2 5	△△印刷㈱	東京都△△区△町△番地			
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。																
この頁の小計																
9 2 0 0 0 0 0																
その他の支出																
8 0 0 0 0 0																
← 1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。																
合 計																
1 0 0 0 0 0 0 0																

(その15)

・左の区分を小分類した費目を記載してください
・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 (4)調査研究費	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 (6)その他の経費	(甲機関紙印刷費)	
支出の目的	金額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考
印刷費	十億 百万 千 円 8 0 0 0 0 0	0 2 5	△△印刷株		東京都△△区△町△番地	
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	8 0 0 0 0 0					
その他の支出	0	1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。				
合計	8 0 0 0 0 0					

(その15)

・左の区分を小分類した費目を記載してください
・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 (4)調査研究費	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 (6)その他の経費	(ポスター作成費)	
支出の目的	金額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考
印刷費	十億 百万 千 円 5 0 0 0 0 0	0 11 30	△△印刷株		東京都△△区△町△番地	
発送費	1 0 0 0 0 0	0 12 10	○×運送株		神戸市○×区○町×番地	
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	6 0 0 0 0 0					
その他の支出	0	1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。				
合計	6 0 0 0 0 0					

(その15)

・左の区分を小分類した費目を記載してください
・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 (4)調査研究費	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 (6)その他の経費	(○○政治資金パーティー)	
支出の目的	金額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考
案内状印刷費	十億 百万 千 円 1 5 0 0 0 0	0 8 25	△△印刷株		東京都△△区△町△番地	
案内状発送費	2 0 0 0 0 0	0 9 1	日本郵便株		東京都○○区△町×番地	
会場借上費	4 0 0 0 0 0	0 10 25	○×ホール		姫路市○×町○番地	
食事代	3 6 7 5 0 0	0 10 25	○○屋		姫路市○○町○番地	
講師謝礼	1 0 0 0 0 0	0 10 25	○田五郎		宝塚市○△町×番地	
1件5万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	8 1 2 5 0 0					
その他の支出	3 5 0 0 0	1件5万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。				
合計	8 1 6 0 0 0					

(その15)

- ・左の区分を小分類した費目を記載してください
- ・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 <u>(4)調査研究費</u>	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 (6)その他の経費	(書籍購入費)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考	
「〇〇〇」購入費	十億 百万 千 円 5 0 0 0 0	〇 9 10	〇 × 書店	神戸市〇 × 区〇 町 × 番地		
「△△△」購入費	5 5 0 0 0	〇 10 10	〃	〃		
1 件 5 万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	1 0 5 0 0 0					

その他の支出	1 0 0 0
合計	1 0 6 0 0 0

- 1 件 5 万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。

(その15)

- ・左の区分を小分類した費目を記載してください
- ・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 (4)調査研究費	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 <u>(5)寄附・交付金</u>	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 (6)その他の経費	(交付金)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考	
交付金	十億 百万 千 円 1 0 0 0 0	〇 10 1	〇 × 政治研究会尼崎支部	尼崎市△△町△丁△番地		
1 件 5 万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	1 0 0 0 0 0					

その他の支出	0
合計	1 0 0 0 0 0

- 1 件 5 万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。

(その15)

- ・左の区分を小分類した費目を記載してください
- ・費目ごとに別頁としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 イ.宣伝事業費 (4)調査研究費	(2)選挙関係費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金	(3)ア.機関紙誌の発行事業費 エ.その他の事業費 <u>(6)その他の経費</u>	(借入金返済)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考	
借入金返済	十億 百万 千 円 1 0 0 0 0 0	〇 12 10	乙 野 五 郎	神戸市 × × 区 × 町 × 番地		
1 件 5 万円以上の支出については、目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所等を記載してください。						
この頁の小計	1 0 0 0 0 0					

その他の支出	0
合計	1 0 0 0 0 0

- 1 件 5 万円未満の支出については、「その他の支出」欄にまとめて合計金額を記載してください。

【様式その 16】（該当する支出がある場合に提出。なお、本部又は支部を持たない単独の政治団体は提出しません。）

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳																							
支 出 項 目	金 額								年 月 日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考											
寄附・交付金			十億			百万			千	1	0	0	0	0	円	〇	10	1	〇〇政治研究会尼崎支部	尼崎市△△町△丁目△番地			
交付金の供与を受けた団体と当該政治団体が、本部・支部の関係又は同一本部からみて支部同士の関係である必要があります。																							
この頁の小計										1	0	0	0	0	0								

合 計												
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式(その 13)の合計の備考欄の()書きの金額と一致します。

【様式その 17】（必ず提出が必要）

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無				
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考	
ア 土 地	☐	☒		
イ 建 物	☐	☒		
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒		
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☒	☐		
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒		
カ 金 銭 信 託	☐	☒		
キ 有 価 証 券	☐	☒		
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒		
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒		
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒		
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒		
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☒	☐		

・「有」にチェックを入れた場合、項目別区分ごとに、その内容を様式(その 18)に記載してください。
・また、資金管理団体で、ア～ウのいずれかが「有」である場合は、項目別区分ごとに、その利用状況を様式(その 19)に記載してください。

【様式その 18】（様式その 17 で「有」にチェックを入れた場合に提出）

（その18）

2 資産等の項目別内訳

項目別区分ごとに別頁としてください。

資 産 等 の 内 訳										項 目 別 区 分			動 産			
摘 要		金 額										年 月 日		備 考		
自 動 車				十億			百万	3	0	0	0	0	0	円	H21 10 1	1台
応接セット							1	2	0	0	0	0	0		H2 4 1	1式
絵 画							2	0	0	0	0	0	0		S62 5 1	1点（設立日前の取得だが、価額、年月日とも不明。取得年月日は設立日、価額は設立日における見積額）

（その18）

2 資産等の項目別内訳

項目別区分ごとに別頁としてください。

資 産 等 の 内 訳										項 目 別 区 分		借 入 金				
摘 要		金 額								年 月 日		備 考				
丙 山 三 郎				十億			百万	2	0	0	0	0	0	円		
摘要欄に借入先を記載の上、借入先ごとの 12 月 31 日現在の残高を記載してください。（日付の記載は不要です。）																

様式（その 19）不動産の利用の現況については、記載例を掲載していませんので、記載方法が不明な場合は、県選挙管理委員会ホームページ（<https://web.pref.hyogo.lg.jp/si01/r5shuusi.html>）で公開している記載要領等をご参考ください。

【様式その 20】（必ず提出が必要）

（その20）

宣 誓 書

添 付 書 類 （別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係団体に限る）
- 3 確認書（国会議員関係政治団体に限る）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年以降となっているか。

令和 8 年 1 月 2 0 日

政 治 団 体 の 名 称

会 計 責 任 者 の 氏 名

■選管使用欄

本人等確認方法
☐ 免許証
☐ マイナンバーカード
☐ その他
()

- ・解散時の場合のみ、代表者の氏名（記名押印又は署名）が必要です。
- ・なお、解散時に複数年の報告書を同時に提出する場合、代表者の氏名は解散年の報告書にのみ記載してください。

（代表者の氏名欄は、解散年の収支報告書にのみ記入してください。）

代 表 者 の 氏 名

本人等確認方法
☐ 免許証
☐ マイナンバーカード
☐ その他
()

【領収書等を徴し難かった支出の明細書】（該当する支出がある場合に提出）

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支 出 の 目 的		金 額										年 月 日	領収書等を徴し難かった事情		
項 目	摘 要	十	百	千	百	千	百	千	百	千	百	年	月	日	
事 務 所 費	事務所賃借料(3月)			7	0	0	0	0				○	3	25	口座引落のため
”	事務所賃借料(4月)			7	0	0	0	0				○	4	25	”
”	事務所賃借料(5月)			7	0	0	0	0				○	5	25	”
”	事務所賃借料(6月)			7	0	0	0	0				○	6	25	”
”	事務所賃借料(7月)			7	0	0	0	0				○	7	25	”
”	事務所賃借料(8月)			7	0	0	0	0				○	8	25	”
”	事務所賃借料(9月)			7	0	0	0	0				○	9	25	”
”	事務所賃借料(10月)			7	0	0	0	0				○	10	25	”
”	事務所賃借料(11月)			7	0	0	0	0				○	11	25	”
”	事務所賃借料(12月)			7	0	0	0	0				○	12	25	”

</

- (注) ・「項目」欄には(その13)の例に
・「摘要」欄には、様式(その14)又は様式(その15)の「支出の目的」欄に記載した内容を記載するものとし、例えば「電話料金」のように具体的に記載してください。
・「領収書等を徴し難かった事情」には、「口座振替のため」などと記載してください。
・「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出することにより押印は不要となります。
・領収書等を紛失した場合は、再発行を依頼してください。紛失との理由では、本明細書に記載することはできません。
・振込明細書に支出の金額、年月日及び目的が記載されている場合は、振込明細書の写しを提出すれば、本明細書への記載は不要です。

- ・項目欄は、様式(その13)の例により記載してください。
・摘要欄は、様式(その14)または様式(その15)の支出の目的欄に記載した内容を記載してください。

政治団体の名称

会計責任者の氏名

【振込明細書に係る支出目的書】（該当する支出がある場合に提出）

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要
組 織 活 動 費	会 場 借 上 代

- ・支出の目的に対応する金融機関が作成した振込明細書の写し(当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。)と併せて提出してください。
・金融機関以外(コンビニエンスストア等)が作成した振込明細書の場合は、この様式ではなく、領収書等を徴し難かった支出の明細書に記載してください。
・金融機関が作成した振込明細書に支出の金額、年月日及び目的が記載されている場合は、振込明細書の写しを提出すれば、この様式の提出は不要です。

- ・項目欄は、様式(その13)の例により記載してください。
・摘要欄は、様式(その14)または様式(その15)の支出の目的欄に記載した内容を記載してください。
・支出の目的(項目・摘要)ごとに別葉としてください。

政治団体の名称

〇〇政治研究会